



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日

上場取引所 東

上場会社名 住友ベークライト株式会社

コード番号 4203 URL <http://www.sumibe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 茂

問合せ先責任者 (役職名) 総務本部 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 吉田 英司

TEL 03-5462-4111

定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日

配当支払開始予定日

平成28年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	206,956	△1.3	10,241	△6.1	10,598	△5.9	3,828	△46.2
27年3月期	209,659	1.8	10,904	1.9	11,263	△2.0	7,113	9.5

(注) 包括利益 28年3月期 △6,953百万円 (—%) 27年3月期 24,067百万円 (11.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	16.01	—	2.3	3.9	4.9
27年3月期	29.53	—	4.5	4.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 247百万円 27年3月期 232百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	260,122	158,908	60.5	668.44
27年3月期	285,927	170,949	59.2	702.53

(参考) 自己資本 28年3月期 157,319百万円 27年3月期 169,215百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	19,233	△6,962	△15,530	44,868
27年3月期	15,672	△36,353	23,467	49,966

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,408	33.9	1.5
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,381	62.5	1.5
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		26.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,000	1.3	7,200	49.6	7,500	49.3	4,300	103.4	18.27
通期	215,000	3.9	15,000	46.5	15,500	46.2	9,000	135.1	38.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	262,952,394 株	27年3月期	262,952,394 株
② 期末自己株式数	28年3月期	27,600,108 株	27年3月期	22,085,400 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	239,139,872 株	27年3月期	240,877,879 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	88,637	△3.8	△482	—	10,288	13.2	5,814	△28.9
27年3月期	92,184	1.1	1,250	△34.5	9,088	36.5	8,179	87.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	24.31	—
27年3月期	33.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	202,092		125,013		61.9	531.18		
27年3月期	218,836		127,817		58.4	530.66		

(参考) 自己資本 28年3月期 125,013百万円 27年3月期 127,817百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 役員の変動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	2,097	2,070	△27	△1.3%
連結営業利益	109	102	△7	△6.1%
連結経常利益	113	106	△7	△5.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	71	38	△33	△46.2%

退職給付会計の数理計算差異影響額（前期4億円の利益、当期20億円の損失）を除いたベースの実質の利益は以下のとおりです。

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結営業利益	105	122	17	15.8%
連結経常利益	109	125	17	15.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	69	52	△17	△24.5%

当期の世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が続き、欧州も回復基調で推移しましたが、中国をはじめ新興国では成長が鈍化し、日本経済も消費増税以降続いている個人消費の低迷などで景気回復に力強さがなく伸び悩みました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、牽引役を果たしていたスマートフォンなど多機能携帯端末の新興国での普及が一巡し、パソコンも大きく落ち込むなど、需要が減少しました。自動車においては、北米および欧州の新車販売が好調を持続しましたが、中国では期後半で自動車取得税の減税効果による上昇があったもののわずかな伸長にとどまり、国内も軽自動車税増税の影響で需要の落ち込みが長期化しました。国内の住宅着工件数は、横ばいで推移しました。

当社グループはこのような経営環境の中、次の方針を掲げて全社の総合力を結集するとともに、社内外での連携・協業も積極的に推進し、更には事業規模に応じた人員の適正化や事業構造改革などの緊急業績向上策実施による新たな経営環境への対応、成長軌道への回帰に向けた取り組みを実施してまいりました。

- ①国内既存事業の再生、ビジネスモデルの創造
- ②新製品・新規事業の早期立ち上げ、創生
- ③海外成長分野の収益力強化、規模拡大

この結果、当期の連結売上高は、一昨年6月に買収したVaupell Holdings, Inc. およびその関係会社の業績が加わった影響や、円安による押し上げ効果等があったものの、原料安による売値下げ影響などもあり、2,069億56百万円と、前期比で1.3%、27億3百万円の減収となりました。損益につきましては、原料安や円安の追い風のなか緊急業績向上策実施によるコスト削減効果により実質的には増益でしたが、退職給付会計の数理計算差異影響により、営業利益は前期比で6.1%減益の102億41百万円となり、経常利益も、前期比で5.9%減益の105億98百万円となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の整理・売却による特別利益がありましたが、希望退職者への特別退職金や、生産拠点再編に伴う設備の減損損失などの特別損失計上により、前期比で46.2%減益の38億28百万円となりました。

なお、前述しました退職給付会計の数理計算差異影響額を除いた実質ベースの利益で比較しますと、連結営業利益は15.8%、連結経常利益は15.3%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は24.5%の減益となりました。

(セグメント別販売状況)

① 半導体関連材料

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	472	459	△13	△2.8%
実質連結営業利益	60	62	2	3.1%
数理計算差異	1	△4	△5	—
連結営業利益	61	58	△3	△4.8%

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料および半導体用液状樹脂は、モールドアンダーフィルなど戦略製品の拡販に加え、円安による在外子会社の売上高押し上げ効果もありましたが、スマートフォンなど多機能携帯端末用途が新興国をはじめとした市況の減速により伸び悩み、パソコンや家電用途も低調で、売上高は減少しました。

半導体パッケージ基板材料の「LαZ®」は、メモリー用途が実績化し成果があがっているものの、従来用途のスマートフォン用アプリケーションプロセッサ向けの既存採用機種での販売が伸びずに、売上高は減少しました。今後市場に投入される高機能機種向けアプリケーションプロセッサ用途の拡大に加え、メモリーなどボリュームが期待できる分野にも注力してまいります。

② 高機能プラスチック

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	945	915	△30	△3.2%
実質連結営業利益	46	52	5	11.8%
数理計算差異	1	△5	△6	—
連結営業利益	47	47	△0	△0.6%

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、航空機内装部品および成形品は、北米および欧州の自動車用途の伸長や、一昨年買収したVaupell社の航空機内装部品事業が加わった効果もありましたが、日本国内の需要停滞や原料安による売価引き下げ影響などにより、売上高は減少しました。

銅張積層板は、車載やLED照明用途が堅調でしたが、民生機器が低調で、売上高は減少しました。

③ クオリティオブライフ関連製品

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	671	688	17	2.5%
実質連結営業利益	28	38	10	34.2%
数理計算差異	2	△9	△10	—
連結営業利益	30	29	△1	△1.8%

医療機器製品は、栄養管理製品や消化器内視鏡関連製品が好調で、一昨年買収したVaupell社の医療機器事業も加わり、売上高は増加しました。なお、血管内治療デバイス「ステアリングマイクロカテーテル」は、昨年10月にメリット・メディカル・システムズ社（米国）と日本国内以外の独占販売契約を締結し、欧州をはじめ海外で実績化したほか、国内でも本年4月に販売を開始しました。有望な戦略製品として更なる拡販に取り組んでまいります。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、スマートフォン向けなどの産業用フィルムが伸長し、売上高は増加しました。鮮度保持フィルム「Pープラス®」は、カット野菜や産地野菜の新規採用が進み、売上高が大幅に増加しました。従来用途以外にも動きが出ており、結露防止材が輸出用のさつまいもに採用されました。今後一層の販路拡大に注力してまいります。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート製品は、サングラス用偏光板や電子機器用絶縁材等の高付加価値品は引き続き好調に推移しましたが、建装材用途の低迷により売上高は減少しました。

防水関連製品は、新築住宅向けの需要が回復傾向であったものの、一般建築向けやリフォーム向けの低迷により、売上高は減少しました。

デコラ製品は、高圧メラミン化粧板、不燃メラミン化粧板から撤退し、鉄道車両用内装材や業界最薄の不燃メラミン化粧シート「デコライノベア®」などの高機能・高付加価値分野に特化し、新たな事業展開を図ってまいります。

(次期の見通し)

今後の経済動向につきましては、米国や欧州経済の回復基調継続が期待される一方、中国をはじめ新興国経済は景気減速が懸念されるなど先行き不透明感があり、日本経済も企業業績の悪化や原材料価格の上昇、円高の進行など予断を許さない状況にあります。

このような事業環境のもと、当社は引き続き「CS（顧客満足）最優先」を基本とし、既存事業の再生や事業転換を図り、成長領域に経営資源を集中して収益力の強化、規模の拡大に努め、新規事業・新製品の迅速な立ち上げ・創生により、持続的成長を目指し取り組んでまいります。

以上のことから、平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の業績見通しにつきましては、連結売上高2,150億円、連結営業利益150億円、連結経常利益155億円、親会社株主に帰属する当期純利益90億円と予想しております。

(参考) 個別業績について

個別業績につきましては、売上高は886億37百万円と前期比3.8%の減少となり、また退職給付会計の数理計算差異影響などにより、4億82百万円の営業損失となりました。一方、経常利益は、連結子会社からの受取配当金が増加したことなどから、前期比13.2%増の102億88百万円となり、当期純利益は事業再建関連費用や減損損失の計上などにより前期比28.9%減の58億14百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(2.1) 資産、負債および純資産の状況

①資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ258億5百万円減少し、2,601億22百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が50億90百万円、有形固定資産が53億73百万円、投資有価証券が66億32百万円減少したことによるものであります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ137億64百万円減少し、1,012億13百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が36億6百万円、コマーシャル・ペーパーが90億円減少したことによるものであります。

③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ120億41百万円減少し、1,589億8百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を38億28百万円計上した一方で、配当金の支払24億8百万円があったこと、自己株式が27億99百万円増加（純資産は減少）したこと、その他有価証券評価差額金が34億37百万円減少したこと、為替換算調整勘定が77億19百万円減少したことによるものであります。

(2.2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ50億98百万円減少し、448億68百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は192億33百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上による収入と、仕入債務の減少および法人税等の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると35億61百万円の収入の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は69億62百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出と、投資有価証券の売却による収入の結果であります。前年同期と比べると293億91百万円の支出の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は155億30百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの減少、自己株式の取得による支出および配当金の支払による支出の結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	58.6	60.8	62.9	59.2	60.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.2	44.1	40.4	45.1	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	407.6	177.6	196.4	389.6	264.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.3	57.4	62.9	51.7	62.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ・ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的に企業価値の向上をはかり、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。利益配分につきましては、研究開発や設備投資およびM&Aといった将来の事業展開のために必要な内部留保とのバランスを勘案し、連結業績に応じた安定的な配当の継続を実施していきたいと考えております。

平成28年3月期の期末配当は一株当たり5円とし、第2四半期末配当と合わせて年間10円とさせていただく予定です。また平成29年3月期の配当につきましては前述の業績予想を前提に、第2四半期末配当5円、期末配当5円、年間10円の配当を予定しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、プラスチックのより高度な機能を創出し、顧客価値の創造を通じて、機能性化学品分野での持続的成長を続けるグローバル・エクセレント・カンパニーを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの具体的な経営指標については、ROEおよび売上高営業利益率をともに10%とすることを目標に掲げます。「選択と集中」を進め、顧客価値創造につながる「マーケティング力」と生産革新を通じた「モノづくり力」を強化することでこれを実現させていく所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、プラスチックのパイオニアとして、プラスチックに、より高度な機能を創出し、当社の製品を利用することにより「うれしさ」を提供し、お客様をはじめ当社を取り巻く様々なステークホルダーの価値の創造に貢献することを目指しています。

2015年度から2017年度の中期経営計画においては、連結売上高2,600億円、連結営業利益220億円を目標に掲げ、「CS (Customer Satisfaction、顧客満足) 最優先」を事業活動の基本方針として、社内外での連携・協業を積極的に行うことにより、市場の真のニーズを掘り起こし、個人・組織・会社全体の力を結集して持続的な成長を図ることを経営の方針としています。

当社グループの主力事業を含め、多くの製品が成熟期に達し、国内事業の売上高・利益の縮小や海外事業の停滞に直面する中で、中長期的な企業価値の向上および持続的な成長を図るためには、既存事業の再生・伸長と新規事業の結実・創生が不可欠であるとの認識のもとで、次の3つの方針を掲げ取り組みを進めてまいります。

1. 新製品の早期立ち上げ、創生

新技術や新市場への拡大のための製品開発を進め、ニーズを先取りした次世代製品の開発を行うとともに、既存技術や既存市場における顧客ニーズにマッチした製品やソリューションを提供する新製品をいち早く市場に投入し、早期戦力化を図ります。

2. 成長分野の収益力強化、規模拡大

Vaupell社の買収により参入を果たした航空機内装部品事業の領域拡大やシナジー効果の早期実現、中国の南通住友電木有限公司における高機能プラスチック事業やフィルム・シート事業の収益力の強化などとともに、M&Aや協業も積極的に取り組み、既存事業領域にとどまらず成長分野への事業拡大を図ります。

3. 既存事業の再生、事業転換

当社グループのB to B ビジネスモデルを構築・実践し、CS最優先のもとで社内外における連携・協業の強化を進めて、顧客が必要とする製品・サービスを追求し、顧客価値の創造に貢献することにより、事業再生・事業転換を図ります。

半導体関連材料は、「生・販・研」一体のグローバルネットワークにおいて、経営資源配分・体制の最適化を行い、既存市場におけるシェアの拡大を目指すとともに、半導体パッケージ基板材料「LαZ®」は、メモリー向けなどの事業領域拡大、宇都宮工場の新ラインによる製品特性を訴求し、早期の立ち上げを図ります。また、ECU (Electronic Control Unit、電子制御ユニット) 一括封止用途の開拓など成長領域である車載用途への積極展開を図り、スマートコミュニティ市場に向けた用途開発を進めてまいります。

高機能プラスチックにおいては、Vaupell社との連携のもとで航空機関連製品の拡大、フェノール樹脂製品の中国市場における収益拡大のほか、自動車の軽量化・燃費向上につながるエンジンの樹脂化への取り組みなど、金属と樹脂の複合材の用途開拓を進めます。

クオリティオブライフ関連製品においては、新製品のステアリングマイクロカテーテルの海外展開をはじめとした医療機器事業、Sーバイオ事業のグローバル事業化、南通住友電木有限公司の食品包装用・産業用フィルム・シートの早期立ち上げなど、グローバル化の進展、事業領域の拡大を図ります。

また、上記経営方針のもとで経営戦略の計画・実施が効率的・機動的に行われるよう、グループ全体の認識の共有を図り、あわせてリスク管理・コンプライアンスの浸透など内部統制の充実、環境保全への取り組みなどの社会的責任を果たすべく、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）適用については、諸情勢を考慮しながら、検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,966	44,876
受取手形及び売掛金	44,766	41,783
商品及び製品	13,267	12,529
半製品	3,870	3,754
仕掛品	1,222	1,367
原材料及び貯蔵品	12,725	11,438
繰延税金資産	2,570	2,469
その他	3,905	5,349
貸倒引当金	△62	△55
流動資産合計	132,231	123,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,691	31,967
機械装置及び運搬具（純額）	35,165	39,072
土地	9,504	9,623
建設仮勘定	13,407	3,534
その他（純額）	2,928	3,128
有形固定資産合計	92,698	87,325
無形固定資産		
のれん	28,060	24,318
その他	2,429	2,128
無形固定資産合計	30,489	26,446
投資その他の資産		
投資有価証券	25,011	18,379
長期貸付金	5,166	4,859
退職給付に係る資産	851	249
繰延税金資産	443	486
その他	2,674	2,378
貸倒引当金	△3,639	△3,517
投資その他の資産合計	30,508	22,836
固定資産合計	153,696	136,607
資産合計	285,927	260,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,721	26,115
短期借入金	7,979	4,879
コマーシャル・ペーパー	18,000	9,000
未払法人税等	1,283	2,870
賞与引当金	2,895	2,730
事業再建費用引当金	—	1,088
その他	10,824	9,384
流動負債合計	70,703	56,068
固定負債		
長期借入金	35,086	37,018
繰延税金負債	4,702	2,994
退職給付に係る負債	3,643	4,333
環境対策引当金	82	82
その他	759	716
固定負債合計	44,273	45,145
負債合計	114,977	101,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	86,829	88,548
自己株式	△11,949	△14,748
株主資本合計	147,381	146,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,643	5,206
為替換算調整勘定	14,270	6,551
退職給付に係る調整累計額	△1,080	△739
その他の包括利益累計額合計	21,833	11,018
非支配株主持分	1,734	1,589
純資産合計	170,949	158,908
負債純資産合計	285,927	260,122

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	209,659	206,956
売上原価	150,301	146,084
売上総利益	59,357	60,871
販売費及び一般管理費	48,452	50,630
営業利益	10,904	10,241
営業外収益		
受取利息	205	241
受取配当金	446	429
持分法による投資利益	232	247
為替差益	17	138
雑収入	205	214
営業外収益合計	1,108	1,272
営業外費用		
支払利息	303	301
租税公課	—	226
雑損失	445	387
営業外費用合計	749	914
経常利益	11,263	10,598
特別利益		
固定資産売却益	1,358	22
投資有価証券売却益	—	1,232
受取保険金	279	1,788
その他	0	—
特別利益合計	1,638	3,042
特別損失		
固定資産除売却損	493	233
投資有価証券評価損	4	—
事業再建関連費用	326	3,991
災害による損失	495	235
減損損失	21	1,765
その他	215	4
特別損失合計	1,557	6,230
税金等調整前当期純利益	11,344	7,410
法人税、住民税及び事業税	2,903	3,120
法人税等調整額	1,210	284
法人税等合計	4,113	3,405
当期純利益	7,231	4,005
非支配株主に帰属する当期純利益	118	176
親会社株主に帰属する当期純利益	7,113	3,828

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,231	4,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,325	△3,440
為替換算調整勘定	14,945	△7,825
退職給付に係る調整額	△471	341
持分法適用会社に対する持分相当額	35	△33
その他の包括利益合計	16,835	△10,958
包括利益	24,067	△6,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,741	△6,990
非支配株主に係る包括利益	325	37

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,143	35,358	83,169	△11,940	143,730
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,076		△1,076
会計方針の変更を反映し た当期首残高	37,143	35,358	82,093	△11,940	142,654
当期変動額					
剰余金の配当			△2,408		△2,408
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,113		7,113
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動			32		32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,736	△9	4,727
当期末残高	37,143	35,358	86,829	△11,949	147,381

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,317	△501	△611	5,205	1,408	150,344
会計方針の変更による 累積的影響額						△1,076
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,317	△501	△611	5,205	1,408	149,268
当期変動額						
剰余金の配当						△2,408
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,113
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,325	14,772	△469	16,628	325	16,953
当期変動額合計	2,325	14,772	△469	16,628	325	21,681
当期末残高	8,643	14,270	△1,080	21,833	1,734	170,949

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,143	35,358	86,829	△11,949	147,381
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	37,143	35,358	86,829	△11,949	147,381
当期変動額					
剰余金の配当			△2,408		△2,408
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,828		3,828
自己株式の取得				△2,799	△2,799
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			298		298
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,718	△2,799	△1,080
当期末残高	37,143	35,358	88,548	△14,748	146,300

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,643	14,270	△1,080	21,833	1,734	170,949
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,643	14,270	△1,080	21,833	1,734	170,949
当期変動額						
剰余金の配当						△2,408
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,828
自己株式の取得						△2,799
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						298
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,436	△7,719	340	△10,815	△145	△10,960
当期変動額合計	△3,436	△7,719	340	△10,815	△145	△12,041
当期末残高	5,206	6,551	△739	11,018	1,589	158,908

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,344	7,410
減価償却費	9,256	10,843
減損損失	21	1,765
のれん償却額	1,291	1,651
退職給付に係る資産負債の増減額	△1,404	1,812
固定資産除売却損益 (△は益)	△864	211
受取利息及び受取配当金	△652	△671
支払利息	303	301
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,232
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,352	2,112
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8	894
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△680	△265
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,346	△3,239
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	637	206
その他	△483	61
小計	17,774	21,862
利息及び配当金の受取額	671	694
利息の支払額	△303	△305
法人税等の支払額	△2,470	△3,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,672	19,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,810	△9,437
有形固定資産の売却による収入	1,869	112
投資有価証券の取得による支出	△16	△26
投資有価証券の売却による収入	—	2,485
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27,991	—
その他	△405	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,353	△6,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	232	△222
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△9,000
長期借入れによる収入	27,087	2,412
長期借入金の返済による支出	△1,400	△3,300
配当金の支払額	△2,408	△2,408
自己株式の取得による支出	△9	△2,799
非支配株主への配当金の支払額	—	△182
その他	△34	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,467	△15,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,063	△2,090
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,849	△5,350
現金及び現金同等物の期首残高	41,341	49,966
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	775	252
現金及び現金同等物の期末残高	49,966	44,868

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた808百万円は、「のれん償却額」1,291百万円、「その他」△483百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△44百万円は、「自己株式の取得による支出」△9百万円、「その他」△34百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税率の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が101百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が207百万円、その他有価証券評価差額金が106百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品および役務の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品および役務の内容
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ製品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラスチック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,221	94,525	67,113	208,860	798	209,659	—	209,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	347	0	348	—	348	△348	—
計	47,221	94,873	67,114	209,208	798	210,007	△348	209,659
セグメント利益	6,088	4,722	2,968	13,779	72	13,851	△2,947	10,904
セグメント資産	70,969	129,199	65,149	265,318	702	266,020	19,906	285,927
その他の項目								
減価償却費	2,197	4,242	2,313	8,752	45	8,798	424	9,222
のれんの償却額	—	1,097	193	1,291	—	1,291	—	1,291
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,338	4,271	4,600	11,211	7	11,218	593	11,812

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 「セグメント利益」の調整額△2,947百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,944百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額19,906百万円には、セグメント間取引消去△38百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,945百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等であります。

(3) 「有形固定資産および無形固定資産の増加額」の調整額593百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額であります。

3 「セグメント利益」は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「減価償却費」および「有形固定資産および無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の償却および増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ イオブラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,892	91,487	68,815	206,195	760	206,956	—	206,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	244	0	245	—	245	△245	—
計	45,892	91,731	68,816	206,440	760	207,201	△245	206,956
セグメント利益	5,796	4,696	2,916	13,408	210	13,619	△3,378	10,241
セグメント資産	59,357	116,902	65,485	241,744	1,991	243,736	16,385	260,122
その他の項目								
減価償却費	2,857	4,523	2,865	10,246	45	10,291	538	10,830
のれんの償却額	—	1,378	273	1,651	—	1,651	—	1,651
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,416	4,890	2,772	9,079	10	9,089	607	9,697

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 「セグメント利益」の調整額△3,378百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,380百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額16,385百万円には、セグメント間取引消去△24百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,410百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等であります。

(3) 「有形固定資産および無形固定資産の増加額」の調整額607百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額であります。

3 「セグメント利益」は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「減価償却費」および「有形固定資産および無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の償却および増加額を含んでおります。

(関連情報)
 地域ごとの情報
 (売上高)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
87,662	31,949	43,490	27,000	19,556	209,659

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
84,737	31,044	41,942	29,630	19,601	206,956

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	702.53円	1株当たり純資産額	668.44円
1株当たり当期純利益	29.53円	1株当たり当期純利益	16.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,113	3,828
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,113	3,828
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,877	239,139

(重要な後発事象)

当社は平成28年3月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

- 1 消却した株式の種類 普通株式
- 2 消却した株式の総数 15,000,000 株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 5.70%)
- 3 消却日 平成28年4月14日

(ご参考)

消却後の発行済株式総数は、247,952,394株となります。

6. その他

(1) 役員の変動(平成28年6月22日付予定)

本件につきましては、平成28年6月22日開催予定の第125期定時株主総会を経て正式に決定する予定です。

1. 新任取締役候補

取締役(社外) 松 田 和 雄 (現 当社監査役(社外))

2. 新任監査役候補

監査役(社外) 小 泉 淑 子 (現 当社補欠監査役、シティニューワ法律事務所パートナー)

3. 補欠監査役候補

山 岸 和 彦 (現 あさひ法律事務所パートナー)

(注) 山岸和彦氏は、社外監査役の要件を満たしております。

4. 退任予定監査役

監査役(社外) 松 田 和 雄 (当社取締役)に就任予定)